



The Red Stears

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島1-36-6久島M303●200円(隔月刊)年間購読料:1部2千円(送料込)

<今号の内容>

安倍・菅政権のコロナ失政を問え!

- 失政が招いた菅政権の退陣 (P2)
- コロナ禍で五輪強行の愚 (P3)
- 安倍・菅政権のコロナ失政 (同)

米帝の凋落象徴するアフガン敗戦 (P4)

- 対テロ戦争の誤算と敗北 (P5)
- 転換する世界情勢をいかに捉えどう闘うか (同)
- 『失敗の本質』から学ぶ (P6)

生活保護への蔑視・偏見を許すな

- 生活保護は権利、オコボレではない (P7)
- 生活保護蔑視をさらけ出した向井 (同)
- 生存権を求め社会的排除と闘おう (P8)
- 透ける後ろめたさと自己欺瞞 (同)

安倍・菅政権の コロナ失政を問え！

失政が招いた 菅政権の退陣

菅「安倍亜流」政権が急転直下退陣に追い込まれた。コロナ禍に開催を強行した東京五輪は政権浮揚につながらず、コロナ対策の失政が招いた代償といえる。国民の不安に向き合おうとしない独善的姿勢が支持率の低下に拍車をかけ、さらに苦し紛れの延命策が党内の反発を招き、窮した末に人心を失って政権を投げ出したと言える。安倍・菅の2代続けての政権投げ出しである。コロナ禍で「医療難民」が増えている中、政治不信を増幅させた「コロナ失政」の責任は極めて重い。

退陣表明した菅は、「コロナ対策に専念するため」という誰も信じていない欺瞞的な理由を挙げた。ルポライターの鎌田慧さんは「失政の責任を最後まで認めず、みっともない政権の末路をさらした」（9.4東京）と断じた。東京新聞は社説（9.4）で、「国民の信頼を失った首相は、もはやその職に恋々とする

ことは許されない。新型コロナウイルス感染拡大への不安など、国民の声と誠実に向き合おうとしなかった傲慢な政治の帰結でもある。〈略〉菅氏が首相退陣に追い込まれた最大要因は新型コロナ対策を巡る失政だろう。感染拡大を収束させる明確な道筋を示せず、対策が遅れ、迷走した」と批判。また朝日社説（9.10）も、強行された五輪が感染拡大をもたらし、「医療崩壊というべき現象を招いた政治の責任は極めて重い」と述べた。

菅は「大会で日本選手のメダルラッシュが続けば、世の中の空気は一変し、政府のコロナ対策への不満や批判も和らぐ」（9.8毎日夕刊、与良正男）と高をくくっていた。だが五輪の余勢を駆って衆院解散—政権延命というシナリオはもろくも崩れ、退陣表明に追いこまれた。この1年、コロナ対策において飲食店や非正規労働者に犠牲を強いるばかりで医療体制の拡充を怠ってきた菅政権の「失政」は明らかである。感染拡大を抑えこめず医療体制のひっ迫を招いた菅政権の責任は免れまい。「問題なのは有

効な対策を打ち出せず漫然と追加や延長を繰り返す政府の無責任さだ」と毎日社説（8.18）は批判している。コロナ禍への医療や公衆衛生上の対応は、政治の問題である。今こそ安倍・菅政権の「コロナ失政」のツケを押しつけられるのはもうたくさんだと怒りの声をあげる時だ。医療体制がひっ迫する中、「医療難民」が増え続け、自宅で死亡する人が相次ぐなど、救えるはずの命が救えない状況に陥った。これは医療技術の問題ではない。政治の問題、失政が招いた惨禍だ。

国（政府）と東京都は8月、共同で都内の全医療機関に病床確保を要請した。「えっ」？コロナ禍に見舞われたこの1年半、医療・検査体制の拡充が喫緊の課題であったにもかかわらず、今頃になって？一体これまで何をしてきたのか。無策のツケを飲食店などに（営業時間の短縮や酒類提供の自粛という形で）押しつけてきただけではないのか。これは明らかな「失政」である。

コロナ禍で 五輪強行の愚

新型コロナウイルスの感染が拡大する最中に強行開催された東京五輪は、政治と五輪の暗部をまざまざと見せつけた。まさに「五輪を国威発場に結びつけることを当然と考える国が増え…ナショナリズムの容認が五輪の商業主義や巨大イベント化を支えてきた」(7.24 毎日「余録」と言える。東京五輪の閉幕に際しての各紙の社説を通して、コロナ禍にもかかわらず強行開催された東京五輪の愚を記憶として後世にとどめておくこととしたい。

5月に社説で今夏の東京五輪の開催中止を求めた朝日は、「東京五輪が終わった。新型コロナが世界で猛威をふるい、人々の生命が危機に瀕するなかで強行され、観客の声援も、選手・関係者と市民との交流も封じられるという、過去に例を見ない大会だった。

この『平和の祭典』が社会に突きつけたものは何か。明らかになった多くのごまかしや飾りをはぎ取った後に何が残り、そこにどんな意義と未来を見いだすことができるのか。〈略〉安倍前政権から続く数々のコロナ失政、そして今回の五輪の強行開催によって、社会には深い不信と分断が刻まれた。その修復は政治が取り組むべき最大の課題である」(8.9)と論じた。

毎日は同じく社説(8.9)で「五輪を運営する側はひずみを露呈させた。IOCはコロナ下での五輪

に対する国民の不安をよそに開催へと突き進んだ。IOCの財政は、米放送局の巨額放映権料と世界的スポンサーの協賛金に依存している。ビジネスを優先して、選手の健康や国民の安全が軽視された点は否めない。〈略〉

IOCだけでなく、政府や東京都も開催ありきの姿勢を貫いた。

『安全・安心』を繰り返すだけで開催の意義を語らず、政権浮揚に五輪を利用しようとするかのような姿勢が国民の反発を招いた。大会組織委員会の森喜朗前会長の女性蔑視発言や開会式演出担当者の過去の言動など、関係者も差別的な体質が次々と表面化した。『多様性と調和』という大会ビジョンは見せかけに過ぎないと多くの人の目には映ったはずだ。五輪の暗部が白日の下にさらされ、『開催する意義は何なのか』という根源的な問いが人々に投げ掛けられた」と東京五輪の問題点をあぶり出した。

安倍・菅政権が五輪開催にこだわったのは、国威発揚と政権浮揚への政治的思惑からだ。本気で感染拡大を抑えることを目指すのなら、五輪は当然中止すべきだった。開催するからには感染拡大は覚悟の上であったのだろう。それを「安全・安心」などごまかし取り繕おうとしたから信頼を失墜させ人心を失って退陣に追い込まれたのである。独善と傲慢の政治が招いた誤算と言える。五輪強行の愚で「コロナ失政」を隠し人々を欺くことはできなかった。

安倍・菅政権の コロナ失政

自民党の総裁が代わったからといって、それまでの「安倍・菅政権」の2代続いた「失政」が不問に付されるわけにはいかない。新型コロナウイルス対策を巡って、朝日は社説(9.23)で「なぜ見通しを誤ったのか。どこに間違いがあり、繰り返さぬために今後どうするのか。当然行われるべき説明は今もなされていない。専門家の意見をつまみ食いし、迷走の末に政権運営に行き詰まった姿は、約1年前の安倍前首相とも重なる」と批判。また東京新聞社説(9.18)は、自民党総裁選に関して「国民を長く蔑ろにした『安倍・菅政治』をどう総括するのか、各候補は明らかにすべきである。…異なる意見には耳を貸さず、国会では『数の力』で押し通す独善的な政治を続けた。…その結果、国民の間で政治不信が募り、議会制民主主義の危機との指摘まで出る状況を招いた。菅氏の退陣表明は『安倍・菅政治』の行き詰まりを示すものにほかならない」と述べた。

「コロナ失政」こそ今回の首相交代の核心に迫る問題だが、4人が名乗りをあげた自民党総裁選では、この肝心なことが不問に付されている。茶番劇に欺かれてはならない。コロナ禍は人々の生命と生活を危機にさらしてきた資本主義社会の歪さをさらけ出した。格差・不平等への怒りが人々をデモに駆り立てている。

米帝の凋落象徴する アフガン敗戦

アフガニスタンの首都カブールが8月15日、イスラム主義武装勢力タリバンに包囲され、あっけなく陥落。ガニ政権は崩壊した。20年に及ぶ米国の対テロ戦争は水泡に帰し、アフガン占領の敗北を象徴する結末になった。米軍は脆弱な政府軍と政権を半ば見捨てるような形で撤退を進めた。政府軍は約30万人だが士気が低く実際にはその6分の1程度しかいなかったとされ、まるで「張り子の虎」だった。米軍の後ろ盾を失った政府軍は敗走を重ね「90日間で政権崩壊」との予測を上回り、わずか10日間ほどで約6～10万人のタリバンになすすべもなく首都を明け渡した。

20年におよぶ歳月と巨額の資金を投じた揚げ句、「撤退」という名の幕切れは、「米国史上最長」と呼ばれた対テロ戦争の事実上の敗北を意味する。どう取り繕おうがアフガン占領は米軍の「敗走」で終わったのである。20年かけてもアフガニスタンでは、数週間持ちこたえるだけの政権すら米国は作れなかったということだ。「アフガン敗戦」は米国の凋落を如実に浮き彫りにした。

米メディアは、ベトナム戦争の

「サイゴン陥落」（1975年4月）に重ねてカブールの陥落を報道し米軍の「敗走」を印象付けた形だ。毎日社説（8.17）は「米同時多発テロから20年に及ぶ戦争の無残な終幕と言うべきか」と論じ、東京社説（8.26）も「米中枢同時テロから20年にわたるアフガン戦争で、米国は莫大なコストを払ってきた。米ワトソン国際公共問題研究所によると、米軍の戦死者は約2400人。警備業務などを請け負う民間軍事会社職員の死者はそれより多く3800人以上に及ぶ。…ただし最大の犠牲者はアフガンの民間人である」と指摘。

朝日社説（9.1）は「アフガニスタンからイラクへと戦火を広げ、80万人ともいわれる命を奪い、700兆円を費やした『テロとの戦い』は、どこで道を踏み外したのか。<略>つまずきは20年前に始まっていたとみるべきだ。冷戦後の『唯一の超大国』だった米国はテロ後、アフガン攻撃を始め、タリバン政権を倒した。さらにイラクにも侵攻し、フセイン体制を崩壊させた。いずれも軍力で『敵』を排除すれば、米国の望む政治体制を据え付けられるという発想が強か

った。<略>この20年間に、戦争の泥沼化の一方、米国自身が金融危機やトランプ現象などを経て、国力も威信も凋落した。<略>アフガニスタン撤退は、対外的に圧倒的な力を行使できた米国パワーの時代が完全に終わったことを象徴している」と述べた。

アフガニスタンとは、アフガン人の国（スタン）という意味だが、アフガンとはペルシャ語でパシュトンのことである（新谷恵司・東海大学客員教授）。パシュト人は最大民族で約42%を占め、次いでタジク人27%、ハズラ人9%で、以下ウズベク人、トルクメン人などとなっている。アフガン人には、戦前はイギリス、戦後はソ連といった列強の侵攻をはね返して敗退させたという、独特のナショナリズムがある。アフガン人の多くは、米軍を「解放軍」ではなく「占領軍」と見なした。タリバンはこうした占領軍からアフガンを解放するというナショナリズムを建前にして勢力を拡張してきた。国際政治の世界でアフガニスタンはこれまで「帝国の墓場」と呼ばれてきたが、今回また1つ「帝国」アメリカが敗れた。

対テロ戦争の 誤算と敗北

2001年の「9.11 米同時テロ事件」から 20 年で明白になったことは、「冷戦」終焉後の世界で「唯一の超大国」となった米国の一極支配の凋落であり終幕だ。アフガニスタンで 20 年前に倒したはずのタリバンの復権を招いた「対テロ戦争」の敗北—「アフガン敗戦」は、「世界帝国」米国の一極支配の代名詞であった「新世界秩序」の幻想を最終的についでさせたとと言える。米国が強大な軍事力を行使しても、世界を思い通りに支配できない現実を改めてさらけ出した。「世界の警察官」をもはや演じられなくなった米バイデン政権は、対中国戦略に軸足を移すことを余儀なくされたのである。

米国は士気の低いアフガン政府軍の育成に過去 20 年間で約 9 兆円を注ぎ込んだ。しかし政府軍には戦う意思がきわめて脆弱であるという現実を認識していなかった（あるいは認めたくなかった）。米国の「アフガン敗戦」は、こうした「不都合な事実」と 20 年もの歳月と 2 兆ドルの資金を浪費した誤算を浮き彫りにした。米国が始めたアフガニスタンとイラクに対する「テロとの戦い」がもたらした代償はきわめて重いものだった。「対テロ戦争」の死者は、最新の集計では 100 万人近くに上る。最も多く犠牲となったのは戦闘を行った兵士ではなく、一般の「民間人」・民衆で全体の 4 割にあたる。米軍の

死者は約 7 千人とされるが PTSD を発症して自殺した元兵士は、その 4 倍の 3 万人以上だ。また国内では貧富の格差や人種差別による社会の分断と偏狭なナショナリズムの伸張といった今日に至る歪みが 2001 年以降の対テロ戦争によって顕在化したと言える。01 年には米国の国内総生産 (GDP) は世界全体の 31% を占めていたが 20 年には 24% まで低下し、この 20 年間で米国は経済面でも優位性を保てなくなっている。

「テロとの戦い」を名目にアフガニスタンとイラク（イラクに対する戦争の口実とされた大量破壊兵器の保有やアルカイダとの関係はその後、虚偽情報であったことが明らかになった）を占領し結局敗走した米国は、莫大な資金を費やし多くの人命を犠牲にしたが欺瞞的な「民主化」をはじめ何も築けなかった。残ったのは占領軍への怒り、反米感情だけだった。

タリバンの勢力拡張の背景には、汚職や腐敗が著しい政府をアフガン民衆が見限ったことがある。多谷千香子・法政大名誉教授は「米軍はアフガン民衆にとって占領軍でしかなかった。…誤爆被害も多かった。アフガン政権も、米軍の供与した兵器を売却して家を買ったり、兵士の給与を懐に入れて支払われなかったり、腐敗は著しかった。アフガン兵の士気は弱く、脱走が絶えなかった」（9.14 朝日）と指摘。また米紙ワシントン・ポストが 2019 年に報じた米政府の内部文書「得られた教訓」によれば、「アフガン政府幹部らが開発援助など

を着服し、米側もそれを知らずから目を背け続けたことが最大の問題だった。治安部隊の育成、統治機構の整備、民生の向上に使われるべき資金は闇に消えた」（9.2 読売）とされる。

転換する世界情勢 をいかに捉えどう闘うか

2001 年の「米同時テロ」当時、ブッシュ政権の中枢を操っていた新保守主義派（ネオコン）は、「先制攻撃」戦略の信奉者だった。偏狭な愛国心やナショナリズムを煽り、アフガニスタン（01 年）とイラク（03 年）への「対テロ戦争」に世論を駆り立てた。01 年のアフガニスタンへの空爆直後の米ワシントン・ポスト紙の世論調査によると 94% が米の軍事行動（侵略戦争）を支持した。だが対テロ戦争によって、この 20 年で米国の威信も国力も凋落した。「アフガン敗戦」は、それを如実に浮き彫りにした。

東大作・上智大教授は『アフガン政権崩壊』（「世界」10 月号）で次のように述べている。「（ブッシュ政権の中枢を占めていた）ネオコンは、冷戦後の世界で米国が唯一の超大国になったという認識のもと、『米国の巨大な軍事力を躊躇なく使用し、やっかいな政府の政権転覆を行うことが米国にとっても、その国の国民にとっても、そして世界にとっても利益になる』というイデオロギーを持っていた。ネオコンの人々にとって 9.11 事件は、以前から主張していたイラク（6 面に続く）

のフセイン政権への軍事侵攻や、アフガンへの軍事介入を正当化する絶好の機会となった面があった。しかしその後、アフガンやイラクでの米国による国家建設は、いずれも大きく挫折し、ネオコンの主張は幻想であったことが明らかになったといえる。ネオコンは破綻し米国を凋落させた。

「冷戦」終焉後の世界情勢は大きく転換し変容を続けている。「冷戦」後の「唯一の超大国」であった米国も今回の「アフガン敗戦」でその一極支配（パクス・アメリカーナ）の凋落と終幕が白日の下にさらけ出された。9.11後の対テロ戦争を日本をはじめ世界各国は支持した。日本はインド洋で米艦への給油を行い、イラクでは「戦後復興」への協力を名分に自衛隊を出して、「米国の戦争に日本が協力する」という参戦国化を既成事実にした。各国の強権的な政府もこの対テロ戦争を反政府弾圧の口実に使った。

対テロ戦争を支持する国家主義（ナショナリズム）や移民排斥を掲げる人種差別主義の風潮が広まる中、制度的政治や議会制民主主義の危機は深まった。こうした対テロ戦争やナショナリズムに抗い、真の民主主義を求めて大きなうねりを起こしたのが、2011年の「アラブの春」や欧州の「怒れる者たち」、米国の「ウォールストリート占拠」であり昨年「ブラック・ライブズ・マター（BLM）」運動に象徴された草の根からの反乱—「蜂起する民主主義」だった。今やそれは世界を根本から変えうる新たな潮流になった。昨今「自国第

1主義」を掲げた米国のトランプ現象などのナショナリズムの高まりも、こうした世界の潮流に対するバックラッシュといえる。

アフガンやイラクを侵略した対テロ戦争は、第1次—第2次世界大戦のような総力戦ではなくなった。また今日の米中対立など緊張はあるが軍事的対立を前提とした「冷戦」とは言えない。グローバリズムが席卷し多国籍企業展開による経済的相互依存関係が深まっている今日、帝国主義間戦争の総力戦モデルを適用して世界情勢を考えたり、1世紀も前のロシア革命の戦略（戦争を内乱へ）をアナロジーしては変化する情勢や時代に取り残され時代錯誤（アナクロニズム）に陥る。

『失敗の本質』から学ぶ

『失敗の本質』（中公文庫）は、戦前の旧日本軍の過ちや欠陥を分析した研究書だ。それによると日露戦争に勝った軍部は、大国ロシアを打ち破った成功体験に以後囚われて「時代遅れ」になった戦術（例えば大艦巨砲）に固執。時代や情勢の変化への対応力を失っていた。時代の変化を見誤った結果が惨禍を招いた様子を分析している。つまり旧日本軍の「失敗の本質」とは、状況の変化に応じて「自らの戦略や組織を主体的に変革することができなかった」ことだと指摘。要は、「自己刷新力を欠いた」「学ばない組織」だったということだ。

「根拠なき楽観」や「敵の軽視」といった驕り、自己過信に陥り、自

らの誤りを認めず失敗から教訓を学べなくなっていった。独善と傲慢、がはびこり決められたルールや方法論、行動様式に固執し、杓子定規で前例踏襲を繰り返すステレオタイプの典型といえる。やがて柔軟性を失って時代や情勢の変化から取り残され旧弊から抜け出せなくなった。失敗や誤りなど「不都合な事実」を隠蔽したり嘘でごまかす自己欺瞞が体質となり公正さが蔑ろにされていった。「学ばない組織」とは「自己刷新（変革）」—パラダイムシフト—できない組織だということである。そういう組織は淀んで腐る。

「失敗から学ぶ」という思想や政治文化を育めなければ、失敗が許されない（という歪な）政治文化が染みつく。失敗を糧に教訓を導き出して戦略を磨き直すというしたたかさよりも、失敗を避けようとはばかりするために、無難にその場をしのげればよいという受け身のネガティブな姿勢やバイアス（思い込み、先入観）に囚われたナイーブさが際立つようになる。その結果、自らの「立ち遅れ」に鈍感になり前例踏襲や横並び意識といった「変えたがらない」ことを是とする政治文化が形成され思考停止に陥る。これは左右を問わず言えることだ。特に日本ではこの傾向が強いとされる。「難しいのは新しい考え方自体ではなく、古い考え方から脱することだ」—これは経済学者ケインズの言葉だ。「ここは自分の感性を磨ける、学べる」という運動—組織こそが現状を変革できるにちがいない。

生活保護への蔑視 偏見を許すな

山谷共闘委員会

生活保護は権利 オコボレではない！

生活保護は生活に困窮した人たちに生存権を保障するセーフティネットであり、権利である。コロナ禍によって今、職や住まいを失い、その日の生活にも苦しむ人たちが増えている中、生活保護の重要性はかつてないほど高まっている。ところが生活保護を「オコボレ」だと蔑視し、当然の権利を認めず不当に貶める者がいる。山谷で活動する向井は、生活保護は「オコボレ」だと蔑視し偏見を刷り込んで「一生、野宿で頑張ろう」と主張している。独善と傲慢が招いた妄言といえる。だがいまだにこの差別的言辞を撤回も謝罪もせず開き直った態度を取っている。

生活保護をオコボレだと蔑（ないがし）ろにした向井の論考（『アナキズム』20年10月号）は、生活保護に対する明らかな①蔑視、差別的言辞であり、②偏見を助長する生保バッシングに等しく、③生存権を侵害し、社会保障や社会的権利からの排除—社会的排除を容認する歪んだ主張である。

何故、向井はこのように生活保

護をオコボレだということさらげ蔑ろにするような言辞を弄して当然の権利を認めないのか。それは、「一生、野宿で頑張ろう」という野宿（住まいの権利を失った「ホームレス」状態）を絶対化する彼の歪んだ考えを、野宿者に刷り込み生保取得者（生保者）との分断を正当化するためである。実際に向井は「野宿者が生活保護を受けることを防ぎたい」から「炊き出しを増やした」とあからさまに本音を吐露している。かつて生活保護を「行政の支配下に置かれる」（2012年『山谷から』）と愚弄した歪んだ考えは一貫して変わっていないようだ。

向井のこれまでの独善と傲慢、自己欺瞞—その行き着いたところが生保蔑視の妄言だ。生活保護の取得を切実なものとする野宿者支援に生保蔑視を公言する活動家を抱えていることは最悪の事態だといえる。山谷の活動および野宿者を支援する人たちに改めて問う。生活保護を行政の「オコボレ」や「施し」として見下すことは、当然の権利を権利として認めず生活保護の取得を「恥」とする差別的意識や偏見を刷り込んで忌避感を助長する生保バッシング・ヘイトスピーチに等しいのではないのか。

生活保護蔑視を さらけ出した向井

今回、露呈した生活保護をオコボレと蔑視する向井の歪んだ主張は、彼のこれまでの独善と傲慢、自己欺瞞が招いた差別的言辞といえる。どう取り繕おうともヘイトスピーチ—「デマ・捏造・誇張に基づいた偏見・差別・憎悪をあおり、社会の分断をはかる卑劣きわまる言動」新明解国語辞典—に他ならないと断じざるをえまい。もはや言い逃れはできない。「悪意でさえないければ差別ではない」とする見方は誤っている。

「怠け者への税金の無駄遣い」といった昨今の生保バッシングに対して稲葉剛氏は「貧困に直面する多くの人々を生活保護制度から遠ざけてしまう」と指摘し、「生活保護問題対策全国会議」なども「命をつなぐ制度から人々を遠ざけ、生活困窮者を間接的に死に追いやる」と批判している。生活困窮者に対する生活保護や社会保障からの排除は、生存権そのものの侵害・剥奪なのである。生活保護への蔑視・偏見を許してはならない。

（8面に続く）

生存権を求め 社会的排除と闘おう

コロナ禍によって職や住まいを失った生活困窮者が増大する中、「自助」ばかりを強調し、「自己責任」を押しつけ「公助」を軽視してきた政府・厚労省でさえ今では「生活保護は権利」であると言わざるをえなくなっている。だが、いまだに生活困窮者に対して「行政の世話になる」こと（この言葉自体が差別的で権利の否定だ）は「恥」だとする生活保護への偏見を刷り込むことによって忌避感（権利放棄）を助長—家族等への「扶養照会」がその例だ—、生活保護など社会保障—社会的権利から排除している行政は少なくない。

こうした生保バッシングや行政のネガティブな対応によって、生活保護を要求できる困窮状態にありながら約8割の人たちが生活保護の権利を取得できず人間らしく生きられない状況に置き去りにされているのである。

生活保護をオコボレと蔑視する向井は、そもそも本来誰もが持っている生存権に不可欠な「居住（住まい）の権利」（安全、平穏に、人間としての尊厳を持って住む場所を持つ権利—国連社会権規約）を要求しないばかりか否認している。逆に「住まいの権利」を失った野宿（ホームレス状態）を礼賛さえする。生存権を軽視し公助・社会保障からの排除—社会的排除を容認していると言わざるをえない。

「ホームレス状態」の人が必ずし

も路上で生活している（野宿）とは限らない。いわゆる「ネットカフェ難民」と呼ばれる住まいを失った人たちがコロナ禍で増えている。

「住まいの権利」を失った「ホームレス状態」が一時的なものであって永続することがあってはならない。生存権が奪われるからだ。ところが向井は「一生、野宿で頑張ろう」「生保はオコボレだ」と虚言を弄して、山谷の住人の大半である生保取得者と野宿者の間に分断を持ち込んでいく。

透ける後ろめたさ と自己欺瞞

生活保護を見下しオコボレだと蔑視した向井に差別的言辞の撤回と謝罪を求めることは大衆運動の原則である。この原則を蔑ろにしたり、向井を擁護すればするほど全国に恥をさらすことになる。生保バッシングを助長する者がどうして野宿者を支援できるのか。不適格であることは明白だ。

ところが向井に反省の態度は、まったくみられない。誤りを率直に認めず自己欺瞞をさらけ出すばかりだ。しかも向井を擁護する者たちは、生保蔑視を批判する人たちに敵意を抱き「中傷」だと強弁さえしている。よほど後ろめたいのか、正体を隠した出所不明の怪文書を特定の人に送り付け言い逃れに汲々としている。ごさかしい振舞いは、かえって彼らの歪んだ言動と卑劣さを際立たせた。耳を疑うような自画自賛が彼らの歪みを隠す見せかけの偽善であることを

さらけ出している。自分たちが信じたものが「真実」だとうそぶき、一方で向井が「非争議団の反事実」であったにもかかわらずある日、突如として独善的に日雇全協と関係のない「山谷争議団」を僭称したことを事実上吐露している。語るに落ちたとはこのことだ。向井の独善と傲慢にへきえきとしている人、とりわけ生保取得者は少なくない。

生活保護はオコボレではない、権利である。これが事の本質である。それを偽り、政治的に対立する陣営間の「言い争い」と問題矮小化したり、差別的言辞に対する批判を「人騒がせな連中」による「中傷」であるかのように問題をすり替えることはデマゴギー政治、トランプ流の手法である。問題のすり替えは、後ろめたい意識の反映であり彼らの偽善的体質を浮き彫りにしただけだ。

向井らに求められていることは嘘で固めた言い逃れや悪あがきではなく、誤りを認め謝罪することだ。そうしない限り重い代償を払うことになるだろう。冷ややかな傍観が、偽善をはびこらせ運動を腐らせてきた。山谷を「偽善の場」にすることは、闘いの途上で斃れた山岡さん、佐藤さん、そして彼らの遺志を継いで山谷労働者福祉会館の設立に尽力した小田原さんをはじめ山谷の支援と連帯に力を注いでくれた全国の人たちの顔に泥を塗ることになる。今こそ歪みを正すべきだ。